

おカネ学株式会社

・おカネ学株式会社（以下、おカネ学 とする）のマネー・ローンダリングやテロ資金供与のリスク（以下マネロン・テロリスク とする）は極めて限定的である。透明性の高い投資商品を助言対象とする等、ビジネスモデルによるものである。

<<評価観点からみる、おカネ学のリスク状況>>

・直接資金を預かっておらず、送金時の名義変更リスクは無い

送金等の名義変更によるマネロンはおカネ学では発生しない。

テロリスク資金についても、証券等入金時に顧客取引の証券会社/信託銀行

（以下、証券会社等 とする）でリスクチェックを行っている。

・投資顧問報酬、本人名義資金を大手収納事業者経由から受取り、リスクは無い

投資顧問報酬は本人名義の口座振替から大手収納事業者を支払われている。

契約者本人分をまとめ、大手収納事業者（アプラス e 集金）が名義変更等の

リスクチェックを行ったうえで、おカネ学に投資顧問報酬が支払われている。

本人名義の口座からの振替のみでマネロンは発生しない。

請求書と収納業者作成の帳簿で取引記録の作成、保存を行っている。

・助言対象の金融商品等は複雑な構造を有しない

助言対象商品は 2023 年までは上場商品（海外/国内 ETF、海外/国内株式、J-REIT）のみ。

2024 年から、つみたて NISA 対象の非上場投資信託を助言対象とする可能性があるものの、インデックス運用であり複雑な構造を有しない。

またファンドの運用会社でリスクチェックを実施している。

・運用資金の払い出しは本人口座へ

おカネ学では資金を預かっていない。契約者が助言対象契約資産を減額する場合、

資金や証券を管理する証券会社等がリスクチェックを実施したうえで、

本人名義口座に振込み実施している。

・取引開始時の顧客調査も自社に加え証券会社等が二重チェック

おカネ学では取引開始前に「ヒアリングシート」を用い原則対面での顧客調査を行っている。

Know Your Client(KYC)手続きでは、個人では写真入り本人確認書を受入れ、

顧客自身の収入、勤務先、資産形成の原資、居住先、国際テロリストに該当しないか、

外国での必要な公的地位を有していないか、法人では実質支配者調査など、

マネロン・テロリスクのチェックや不自然な点の有無を事前確認している。

加えて、実際に資金や証券を管理する証券会社等でも、マネロン・テロリスクのチェックは行っており、

二重チェックが実施されている。また顧客は現在、国内のみ。証券会社等も国内のみ取引。

・リスク評価の見直し

本リスク評価に関しては各事務年度内に評価の見直しを行い、現状と課題を把握・記録化する。

評価見直し時には、FATF「ブラックリスト国」、金融庁「マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策の現状と課題」警視庁「犯罪収益移転危険度調査書」を用いる。

以上